

事業名 CD	0108020301	市単独道路整備事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	300200	建設課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実
	小項目	美しい景観の創造
関連する個別計画等		根拠条例等 道路法
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	地域住民の通行車両及び住民の安全を確保するため
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	地元住民・土地所有者・道路利用者
これまでの改善経過	H21 年度電子納品管理システムの導入
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 ■その他 (県への負担金事業)</p> <p>市単独事業として道路の改良と舗装及び防災対策工事を行う。 建設工事の工事完成図書を電子データとして納品する。県が施行する古川河川整備事業に市道拡幅改良工事(負担金事業)を組み入れる。</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	道路改良と舗装工事及び防災対策工事等の社会基盤を整備することにより、地域住民等の車両の往来が容易となり安全で快適な生活を守る。電子納品された工事完成図書をデータベース等で一元的に管理し、利活用する。及び品質の向上や業務の効率化を図る。古川河川整備事業に市道の拡幅改良を組み込むことで業務の省力化及びコスト削減を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20 年度	21 年度	22 年度
A	事業費 (千円)	119,968	165,416	157,732
財源内訳	国庫支出金			25,000
	県支出金			
	市債	97,800	89,400	15,000
	その他			
	一般財源	22,168	76,016	117,732
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	1.30	0.34	0.34
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	8,982	2,320	2,284
D	総事業費(A+C) (千円)	128,950	167,736	160,016
* 参考	H22)市民1人当りの事業コスト	5,002 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20 年度(6,909 千円)、21 年度(6,823 千円)、22 年度(6,719 千円)を使用しています。

注 3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	改良済延長 (m)	改良済延長の累計	220,555	222,118	225,131
	電子納品管理システム活用状況	電子納品件数 (1工事)		1	8
	古川河川整備事業による市道改良延長 (m)	改良延長		320.00	429.00
成果指標	改良率 (%)	規格改良済道路延長/市道の実延長 (225,131m/403,662m)	54.64	55.03	55.77
	電子納品実施率 (%)	電子納品工事数/改良工事発注工事数 (8工事/22工事)		5.88	36.36
	改良率 (%)	古川河川整備工事に伴う改良延長/全体計画延長 (429m/1,520m)		21.05	28.22
効率指標	改良延長当りコスト (円)	年度工事費/年改良延長 (157,732,000円/3,013m)	59,643	89,413	52,350
	電子納品実施コスト	電子納品管理システム導入費/電子納品成果数 (766,920円/8件)		766,920	95,865
	工事費縮減率 (%)	県への負担金/単独で実施した場合の工事費 (10,542,677円事務費等を除いた負担金/11,215,613円)		91.75	94.00

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 車両の通行がスムーズになるとともに、住民の安全を確保するために引き続き市において施工することが投資効果につながり妥当である。電子納品された情報を管理、利活用することで計画設計・工事施工・維持管理での再利用が容易にできる。県工事に組み入れ改良工事することで河川構造物と整合性が図られ、施工性が向上する。(コスト縮減に繋がる)		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 現在早期完成に向けて改良及び舗装工事を進めており、改良については全体の約56%が改良済である。現段階では予定どおり進捗している。工事完成図書を電子納品とすることで、利活用が容易になる。古川河川整備工事において一部区間で地権者の同意が得られず予定していた施工が出来なかった。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 本事業において、早期完成を目指すことが最良の手段であると考えられる。また、改良延長当りのコストを抑えるためにコスト縮減に努め効率性を高めたい。電子納品の管理はまだ導入したばかりなので試行的であるが、今後、拡大し効率性を高めていく。古川河川整備工事による市道整備は同一工事として施工することによりコスト縮減に繋がる。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 事業効果を更に高めるための箇所選定。改良工事の完成図書を全て電子納品とし、一元的に管理すると共に業務の効率化を図る。古川左岸管理用通路の市道を早期に供用開始し、周辺交通の利便性を高める。	(2) 24年度 工法等の精査によるコスト縮減や早期発注、早期完成を目指し効率的な執行を図る。	(3) 23年度 事業効果が得られるよう効率的な執行を行う。電子納品件数を増やし、業務の効率化を図る。古川河川整備事業(工事)に改良工事を組み入れ負担金事業として行う。
	22年度の改善計画 電子納品の実施により工事データの蓄積を行い、利活用を推進する。道路改良工事を県の古川河川整備事業に組み込み実施する。		
22年度の改善結果 電子納品件数は昨年度よりは増えたが、利活用については、まだ十分とは言えない。古川河川整備工事と市道改良工事をひとつの工事として県が発注・施工。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	各地域から要望が多く、緊急性、危険性、生活に密着しているか等を勘案して実施している。今後もコスト縮減を図りながら工事を実施していく。		